

令和4年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

事業計画書 収支予算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

令和3年度～令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和 4 年度 事業計画

本年度におきましては、一昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の収束がまだ見えず、不安定な世界情勢の中ではありますが、第 6 期地域福祉実践計画に則り、福祉関係者や地域の方々と連携を図りながら個別支援と地域支援の両輪の支援を展開していくため、これまで継続して取り組んでいる事業はもとより、主に次の事業、業務に力を注いでいきたいと考えております。

相談支援業務では新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収した世帯への生活福祉資金特例貸付が続いており、すでに令和 4 年 6 月まで延長することも決定しています。これまでの相談体制を維持していくとともに、生活困窮に関する相談が多い中にも単なる困窮だけではなく複合的な課題を抱えている方も見受けられますので、より関係機関との連携を重視して対応してまいります。

権利擁護に係る取り組みでは、法人後見の依頼が増えており、本年度は受任件数が急増する予定です。中標津町より受託している「中標津町成年後見支援センター」の業務として実施している市民後見人養成講座の修了者に後見支援員として協力いただきながら、安易な金銭管理のみを行うのではなく、地域福祉の観点から被後見人等が望んでいる生活の具現化を図ってまいります。

中標津町より受託している「中標津町介護予防・地域支援事業（通称ともぞう倶楽部）」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休止と再開を繰り返しておりますが、徐々に認知度が高まっており、本年度はさらなる利用者増加のための周知、楽しみながら介護予防となる取り組みを行ってまいります。

訪問入浴事業および居宅介護等事業については、慢性的な介護職員不足が課題としてありますが、第 3 の処遇改善加算である「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設される予定となっておりますので、その活用を視野に入れて人材確保を進めることで、需要に応えられるよう安定したサービス提供の確保に努めてまいります。

最後になりますが、上記の業務を円滑に進めていくために、役職員一同スキルアップを図り、「信頼に応えられる社協」を目指してまいりますので、本年度におきましても変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
財政の運営	<p>実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果的な財政の運営に努めます。</p> <p>また、毎年金額が減少しつつある寄付金及び会員会費について、町内だけでなく、町外、道外にいる中標津町にゆかりのある方や、中標津町社会福祉協議会が行う事業等に賛同して頂ける方にも指定寄付や賛助会員としての援助が可能になるよう、方法の模索及び規程等の改正を検討していきます。</p>
役員・評議員・職員の資質向上	<p>研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職としてのスキルアップを図り、地域から信頼される社協職員を目指します。</p> <p>役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支援や事業の実施ができる体制を目指します。</p>
苦情受付担当者、第3者委員等の設置	<p>苦情受付担当者、第3者委員、組織健全化委員会を設置し、組織の適正な運営を図ります。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>
中標津町共同募金委員会の事務	<p>中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町老人クラブ連合会の事務	<p>中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町遺族会の事務	<p>中標津町遺族会から受託し、事務を行います。</p>

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

2) 調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	<p>地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝えするため、社協だよりを年2回発行します。</p> <p>地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用していきます。</p>
社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対してその功績を称えるため顕彰を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	福祉用具等を必要とされている方へ短期的に貸し出し、在宅生活に役立てていただきます。 また、団体や学校等へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用していただきます。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

4) 地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。
ふれあいいきいきサロンへの支援	<p>高齢者が気軽に外出し、生きがいをもてるふれあいいきいきサロンに対して支援を行います。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題などを共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として実施します。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン活動への助成 おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立及び運営のため、設立初年度 50,000 円、2 年目以降から 30,000 円の助成を行います。</p>
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。
苦情受付担当者、第3者委員の設置	苦情受付担当者、第3者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続します。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
中標津町社協ボランティアセンターの運営	<p>ボランティア希望者と活動者のマッチングやボランティア保険の手続き、ボランティアに関する相談や活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する相談支援 ボランティア希望者と活動者のマッチングや団体運営に関わる相談などボランティアに関する相談支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する情報の発信 ブログ等を活用し、ボランティアに関する情報を発信します。</p> <p>■ ボランティア活動拠点の整備 ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランティアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティア保険 ボランティア活動中に起こる事故に対する備えとなるボランティア保険の事務、手続きを行います。</p> <p>■ 預託物品の受払 リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集ボランティアへの協力を行います。</p> <p>■ 中標津町社協ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会を開催し、ボランティアセンターの円滑な運営に努めます。</p> <p>■ ボランティアの育成・指導 ・ 福祉レクリエーション講座 介護予防につながる福祉レクリエーションについて学び、ボランティア活動や地域福祉活動のプログラム作りの一助にさせていただくとともに、支援を行</p>

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
	う方と受ける方の関係づくりのきっかけとしていただくことを目的として開催します。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費のため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行います。
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経済的援助を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談の窓口として様々な相談に対応します。 また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めながら継続した支援を行います。
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	<p>福祉に関する団体活動の活発化を図るため、活動を実践している団体の事業に対して助成を行います。</p> <p>■助成団体</p> <ul style="list-style-type: none">・中標津町民生委員児童委員協議会・中標津町障害児者連絡協議会・中標津町老人クラブ連合会・中標津町遺族会

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

9) 生活福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実施	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担います。 借受人に対しては民生委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

10) 災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを作成し、運営訓練など災害に備える取り組みを行い、災害ボランティアセンターの設置について検討します。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 1) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価 (計画記載なし)	単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価および検証を行い、計画や事業等の見直しを行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)	
実践項目	実践内容
日常生活自立支援事業の実施	北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるように、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助などを行います。
福祉サービス利用援助事業の実施	施設入所されている方や判断能力はあるが支援が必要な方など日常生活自立支援事業にあてはまらない方を対象として、福祉サービスの利用にかかる日常的な金銭管理等の支援を行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

13) 成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	法人として成年後見の受任を行い、本人の意思を尊重しながらその人らしい生活を送れるように身上監護と財産管理を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生活や財産管理に関する困りごとについての相談支援や成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成、権利ようごサポーターズ・はぁーとの会との連携協力などを行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
障害者総合支援法における障害福祉サービスの実施	<p>居宅介護：利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>重度訪問介護：重度肢体不自由であり常時介護を必要とする利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>同行援護：視覚障害により移動に著しい困難を有する利用者様の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時に必要になる移動の援護、排泄・食事等の援助を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修、ミーティングの実施 <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への参加 <p>外部研修へ参加し、最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋がります。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの取り組み <p>事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>■適切および効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採算の確保

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
	<p>収支を安定させるために経費削減に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人員の確保 <p>利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。</p> <p>人員確保の対策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己評価、外部評価の実施 <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準が示されていないため介護保険法における訪問介護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取り組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防の徹底 <p>新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取り組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂けるよう努めます。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
介護保険法および障害者総合支援法における訪問入浴サービスの実施	<p>介護保険法および障害者総合支援法(中標津町障害者地域生活支援事業)に基づき、自宅の浴槽での入浴が困難な利用者の心身やその他の状況に合わせて入浴の援助を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修、ミーティングの実施 内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。 個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。 ・外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。 研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。 ・ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。 ・苦情対応 第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応します。 <p>■適正かつ効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採算の確保 収支を安定させるために経費削減に努めます。 ・人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組みます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。 ・自己評価、外部評価の実施 社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
	つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。 ・感染症予防の徹底 新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂けるよう努めます。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法における居宅介護支援サービスの実施	<p>現在担当する利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、心身の状況、環境に応じ、利用者の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。 研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。 ・ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。 ・苦情対応 第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応します。 <p>■適正かつ効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業廃止までの適正な運営 事業廃止の方針に伴い、新規受け入れはせず、現在担当している利用者は他事業所へ適切に引き継ぎます。 ○採算の確保 収支を安定させるために経費削減に努めます。 ○自己評価、外部評価の実施 社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。 ○感染症予防の徹底 新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取り組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
	けるよう努めます。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。 ■具体的な事業内容 ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニューの提供 ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提供 ・レクリエーション交流等による意識活性メニューの提供 ・温泉の提供 ・厨房及び調理器具の無償貸出 ・スマホ教室等の出前講座の開催 ・地域住民が参加できる食堂の開催 ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業への参加支援

令和4年度 事業計画書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町総合福祉センターの管理	中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉センター（プラット）」を適正に運用し、維持管理に努めます。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、来館者に安心して利用して頂けるよう努めます。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,608,000	1,608,000	0	
	寄附金収入	2,450,000	2,800,000	△ 350,000	
	経常経費補助金収入	34,751,000	29,621,000	5,130,000	
	配分金収入	1,021,000	1,594,000	△ 573,000	
	受託金収入	57,572,000	57,235,000	337,000	
	貸付事業収入	150,000	180,000	△ 30,000	
	事業収入	1,944,000	1,747,000	197,000	
	介護保険事業収入	4,023,000	3,925,000	98,000	
	障害福祉サービス等事業収入	2,237,000	2,164,000	73,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	24,000	23,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	105,781,000	100,898,000	4,883,000	
	支出				
人件費支出	55,956,000	63,629,000	△ 7,673,000		
事業費支出	42,106,000	37,429,000	4,677,000		
事務費支出	9,907,000	8,820,000	1,087,000		
貸付事業支出	150,000	180,000	△ 30,000		
助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000		
負担金支出	183,000	47,000	136,000		
事業活動支出計(2)	109,769,000	111,282,000	△ 1,513,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,988,000	△ 10,384,000	6,396,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	7,594,000	0	7,594,000	
	その他の活動による収入		16,142,000	△ 16,142,000	
	その他の活動収入計(7)	7,594,000	16,142,000	△ 8,548,000	
	支出				
	その他の活動による支出	3,606,000	2,734,000	872,000	
その他の活動支出計(8)	3,606,000	2,734,000	872,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,988,000	13,408,000	△ 9,420,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,024,000	△ 3,024,000		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,024,000	△ 3,024,000		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,608,000	1,608,000	0	
	会費収入	1,608,000	1,608,000	0	
	寄附金収入	2,450,000	2,800,000	△ 350,000	
	経常経費寄附金収入	2,450,000	2,800,000	△ 350,000	
	経常経費補助金収入	30,071,000	25,161,000	4,910,000	
	市区町村補助金収入	30,071,000	25,161,000	4,910,000	
	市区町村補助金収入	30,071,000	25,161,000	4,910,000	
	配分金収入	1,021,000	1,594,000	△ 573,000	
	共同募金配分金収入	1,021,000	1,594,000	△ 573,000	
	共同募金配分金収入	1,021,000	1,594,000	△ 573,000	
	受託金収入	9,041,000	7,899,000	1,142,000	
	市区町村受託金収入	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
	市区町村受託金収入	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
	都道府県社協受託金収入	244,000	509,000	△ 265,000	
	都道府県社協受託金収入	244,000	509,000	△ 265,000	
	貸付事業収入	150,000	180,000	△ 30,000	
	償還金収入	150,000	180,000	△ 30,000	
	事業収入	911,000	911,000	0	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	成年後見事業収入	900,000	900,000	0	
事業活動収入計(1)	45,252,000	40,153,000	5,099,000		
事業活動による収支	人件費支出	33,062,000	38,160,000	△ 5,098,000	
	職員給料支出	18,766,000	16,181,000	2,585,000	
	職員手当支出	9,561,000	6,198,000	3,363,000	
	契約職員給与支出	108,000	3,749,000	△ 3,641,000	
	契約職員手当支出	7,000	1,000	6,000	
	退職給与支出		8,855,000	△ 8,855,000	
	法定福利費支出	4,620,000	3,176,000	1,444,000	
	事業費支出	5,301,000	3,505,000	1,796,000	
	本人支給金支出	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費支出	677,000	792,000	△ 115,000	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
	賃借料支出	134,000	260,000	△ 126,000	
	車両費支出	49,000	24,000	25,000	
	諸謝金支出	98,000	104,000	△ 6,000	
	旅費交通費支出	835,000	228,000	607,000	
	修繕費支出	60,000	3,000	57,000	
	通信運搬費支出	149,000	129,000	20,000	
	会議費支出	56,000	33,000	23,000	
	広報費支出	858,000	806,000	52,000	
	業務委託費支出	1,249,000	0	1,249,000	

支出	手数料支出	979,000	970,000	9,000
	租税公課支出	22,000	21,000	1,000
	事務費支出	6,358,000	5,808,000	550,000
	福利厚生費支出	248,000	200,000	48,000
	旅費交通費支出	1,293,000	1,137,000	156,000
	研修研究費支出	798,000	132,000	666,000
	事務消耗品費支出	178,000	238,000	△ 60,000
	印刷製本費支出	103,000	71,000	32,000
	修繕費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	349,000	399,000	△ 50,000
	会議費支出	119,000	76,000	43,000
	手数料支出	235,000	263,000	△ 28,000
	保険料支出	246,000	294,000	△ 48,000
	賃借料支出	855,000	855,000	0
	租税公課支出	793,000	879,000	△ 86,000
	保守料支出	99,000	99,000	0
	渉外費支出	143,000	173,000	△ 30,000
	諸会費支出	490,000	440,000	50,000
	図書費支出	14,000	10,000	4,000
	車両費支出	385,000	532,000	△ 147,000
	貸付事業支出	150,000	180,000	△ 30,000
	貸付金支出	150,000	180,000	△ 30,000
	助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000
	助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000
	助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000
	負担金支出	148,000	47,000	101,000
	負担金支出	148,000	47,000	101,000
	負担金支出	148,000	47,000	101,000
	事業活動支出計(2)	46,486,000	48,877,000	△ 2,391,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,234,000	△ 8,724,000	7,490,000
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動に	基金積立資産取崩収入	7,594,000	0	7,594,000
	特定基金積立資産取崩収入	7,594,000	0	7,594,000
	拠点区分間繰入金収入		1,604,000	△ 1,604,000
	その他の活動による収入		14,871,000	△ 14,871,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		14,871,000	△ 14,871,000
	その他の活動収入計(7)	7,594,000	16,475,000	△ 8,881,000
	拠点区分間繰入金支出	3,573,000	2,776,000	797,000

よ る 収 支	その他の活動による支出	2,787,000	1,951,000	836,000	
	退職手当積立基金預け金支出	2,787,000	1,951,000	836,000	
	その他の活動支出計(8)	6,360,000	4,727,000	1,633,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,234,000	11,748,000	△ 10,514,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,024,000	△ 3,024,000		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,024,000	△ 3,024,000	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	会費収入		330,000	△ 330,000		
	会費収入		330,000	△ 330,000		
	寄附金収入	1,343,000	2,614,000	△ 1,271,000		
	経常経費寄附金収入	1,343,000	2,614,000	△ 1,271,000		
	経常経費補助金収入	29,896,000	24,986,000	4,910,000		
	市区町村補助金収入	29,896,000	24,986,000	4,910,000		
	市区町村補助金収入	29,896,000	24,986,000	4,910,000		
	事業活動収入計(1)	31,239,000	27,930,000	3,309,000		
事業活動による収支	人件費支出	27,056,000	31,853,000	△ 4,797,000		
	職員給料支出	14,191,000	13,625,000	566,000		
	職員手当支出	8,699,000	6,198,000	2,501,000		
	退職給与支出		8,855,000	△ 8,855,000		
	法定福利費支出	4,166,000	3,175,000	991,000		
	事業費支出		50,000	△ 50,000		
	消耗器具備品費支出		50,000	△ 50,000		
	事務費支出	5,644,000	5,055,000	589,000		
	福利厚生費支出	197,000	196,000	1,000		
	旅費交通費支出	1,293,000	1,137,000	156,000		
	研修研究費支出	798,000	132,000	666,000		
	事務消耗品費支出	178,000	238,000	△ 60,000		
	印刷製本費支出	103,000	71,000	32,000		
	修繕費支出	10,000	10,000	0		
	通信運搬費支出	349,000	399,000	△ 50,000		
	会議費支出	119,000	76,000	43,000		
	手数料支出	235,000	263,000	△ 28,000		
	保険料支出	246,000	294,000	△ 48,000		
	賃借料支出	855,000	855,000	0		
	租税公課支出	134,000	134,000	0		
	保守料支出	99,000	99,000	0		
	渉外費支出	143,000	173,000	△ 30,000		
	諸会費支出	490,000	440,000	50,000		
	図書費支出	10,000	6,000	4,000		
	車両費支出	385,000	532,000	△ 147,000		
	負担金支出	73,000	30,000	43,000		
	負担金支出	73,000	30,000	43,000		
	負担金支出	73,000	30,000	43,000		
	事業活動支出計(2)	32,773,000	36,988,000	△ 4,215,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,534,000	△ 9,058,000	7,524,000		
	施設収入					

施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	7,594,000	0	7,594,000
		特定基金積立資産取崩収入	7,594,000	0	7,594,000
		拠点区分間繰入金収入		1,604,000	△ 1,604,000
		サービス区分間繰入金収入		334,000	△ 334,000
		その他の活動による収入		14,871,000	△ 14,871,000
		退職手当積立基金預け金取崩収入		14,871,000	△ 14,871,000
		その他の活動収入計(7)	7,594,000	16,809,000	△ 9,215,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	3,573,000	2,776,000	797,000
		その他の活動による支出	2,487,000	1,951,000	536,000
		退職手当積立基金預け金支出	2,487,000	1,951,000	536,000
		その他の活動支出計(8)	6,060,000	4,727,000	1,333,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,534,000	12,082,000	△ 10,548,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,024,000	△ 3,024,000	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,024,000	△ 3,024,000	

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	385,000	264,000	121,000	
	配分金収入	475,000	602,000	△ 127,000	
	共同募金配分金収入	475,000	602,000	△ 127,000	
	共同募金配分金収入	475,000	602,000	△ 127,000	
	事業活動収入計(1)	860,000	866,000	△ 6,000	
	支出				
	事業費支出	860,000	866,000	△ 6,000	
	消耗器具備品費支出	35,000	35,000	0	
	通信運搬費支出	11,000	17,000	△ 6,000	
	広報費支出	806,000	806,000	0	
手数料支出	8,000	8,000	0		
事業活動支出計(2)	860,000	866,000	△ 6,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	140,000	112,000	28,000	
	会費収入	140,000	112,000	28,000	
	事業活動収入計(1)	140,000	112,000	28,000	
	支出				
	事業費支出	140,000	112,000	28,000	
	本人支給金支出	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費支出	8,000	7,000	1,000	
	修繕費支出	30,000	3,000	27,000	
通信運搬費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	140,000	112,000	28,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	146,000	50,000	96,000	
	会費収入	146,000	50,000	96,000	
	事業活動収入計(1)	146,000	50,000	96,000	
	支出				
	事業費支出	126,000	45,000	81,000	
	消耗器具備品費支出	9,000	9,000	0	
	旅費交通費支出	79,000	0	79,000	
	通信運搬費支出	6,000	4,000	2,000	
手数料支出	32,000	32,000	0		
負担金支出	20,000	5,000	15,000		
負担金支出	20,000	5,000	15,000		
負担金支出	20,000	5,000	15,000		
事業活動支出計(2)	146,000	50,000	96,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	242,000	71,000	171,000	
	会費収入	242,000	71,000	171,000	
	経常経費補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	配分金収入	71,000	0	71,000	
	共同募金配分金収入	71,000	0	71,000	
	共同募金配分金収入	71,000	0	71,000	
	事業収入	11,000	11,000	0	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	事業活動収入計(1)	499,000	257,000	242,000	
	支出				
	事業費支出	489,000	257,000	232,000	
	消耗器具備品費支出	56,000	52,000	4,000	
	賃借料支出	134,000	134,000	0	
	諸謝金支出	98,000	0	98,000	
	旅費交通費支出	108,000	32,000	76,000	
	通信運搬費支出	42,000	17,000	25,000	
会議費支出	11,000	0	11,000		
手数料支出	40,000	22,000	18,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	499,000	257,000	242,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	88,000	88,000	0	
	経常経費寄附金収入	88,000	88,000	0	
	貸付事業収入	150,000	180,000	△ 30,000	
	償還金収入	150,000	180,000	△ 30,000	
	事業活動収入計(1)	238,000	268,000	△ 30,000	
	支出				
	事業費支出	88,000	88,000	0	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	84,000	84,000	0	
	貸付事業支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	貸付金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
事業活動支出計(2)	238,000	268,000	△ 30,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	94,000	94,000	0	
	会費収入	94,000	94,000	0	
	事業活動収入計(1)	94,000	94,000	0	
	支出				
	事業費支出	94,000	94,000	0	
消耗器具備品費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	83,000	83,000	0		
事業活動支出計(2)	94,000	94,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	57,000	498,000	△ 441,000	
	会費収入	57,000	498,000	△ 441,000	
	寄附金収入	947,000		947,000	
	経常経費寄附金収入	947,000		947,000	
	配分金収入	475,000	690,000	△ 215,000	
	共同募金配分金収入	475,000	690,000	△ 215,000	
	共同募金配分金収入	475,000	690,000	△ 215,000	
	事業活動収入計(1)	1,479,000	1,188,000	291,000	
	支出				
	事業費支出	12,000	11,000	1,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	手数料支出	5,000	4,000	1,000	
助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000		
助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000		
助成金支出	1,467,000	1,177,000	290,000		
事業活動支出計(2)	1,479,000	1,188,000	291,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	104,000		104,000	
	会費収入	104,000		104,000	
	寄附金収入		98,000	△ 98,000	
	経常経費寄附金収入		98,000	△ 98,000	
	受託金収入	154,000	404,000	△ 250,000	
	都道府県社協受託金収入	154,000	404,000	△ 250,000	
	都道府県社協受託金収入	154,000	404,000	△ 250,000	
	事業活動収入計(1)	258,000	502,000	△ 244,000	
	支出				
	人件費支出		226,000	△ 226,000	
	契約職員給与支出		226,000	△ 226,000	
	事業費支出	254,000	272,000	△ 18,000	
	消耗器具備品費支出	50,000	58,000	△ 8,000	
	旅費交通費支出	106,000	106,000	0	
	通信運搬費支出	12,000	16,000	△ 4,000	
	手数料支出	86,000	92,000	△ 6,000	
	事務費支出	4,000	4,000	0	
	図書費支出	4,000	4,000	0	
事業活動支出計(2)	258,000	502,000	△ 244,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	106,000	14,000	92,000	
	会費収入	106,000	14,000	92,000	
	受託金収入	90,000	105,000	△ 15,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	105,000	△ 15,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	105,000	△ 15,000	
	事業活動収入計(1)	196,000	119,000	77,000	
	支出				
	事業費支出	191,000	117,000	74,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	車両費支出		5,000	△ 5,000	
	旅費交通費支出	79,000	0	79,000	
	通信運搬費支出	5,000	3,000	2,000	
	手数料支出	104,000	106,000	△ 2,000	
	負担金支出	5,000	2,000	3,000	
	負担金支出	5,000	2,000	3,000	
	負担金支出	5,000	2,000	3,000	
	事業活動支出計(2)	196,000	119,000	77,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	900,000	900,000	0	
	成年後見事業収入	900,000	900,000	0	
	事業活動収入計(1)	900,000	900,000	0	
	支出				
	人件費支出	116,000	16,000	100,000	
	契約職員給与支出	108,000	14,000	94,000	
	契約職員手当支出	7,000	1,000	6,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	701,000	522,000	179,000	
	消耗器具備品費支出	135,000	97,000	38,000	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
	車両費支出	30,000	0	30,000	
	旅費交通費支出	179,000	55,000	124,000	
	通信運搬費支出	11,000	27,000	△ 16,000	
	会議費支出	35,000	32,000	3,000	
	手数料支出	266,000	266,000	0	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	63,000	28,000	35,000	
福利厚生費支出	35,000	0	35,000		
租税公課支出	28,000	28,000	0		
負担金支出	20,000	0	20,000		
負担金支出	20,000	0	20,000		
負担金支出	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)	900,000	566,000	334,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	334,000	△ 334,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の	収入				

活動による収支	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出		334,000	△ 334,000	
	その他の活動支出計(8)		334,000	△ 334,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 334,000	334,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	334,000	120,000	214,000	
	会費収入	334,000	120,000	214,000	
	配分金収入		302,000	△ 302,000	
	共同募金配分金収入		302,000	△ 302,000	
	共同募金配分金収入		302,000	△ 302,000	
	事業活動収入計(1)	334,000	422,000	△ 88,000	
	支出				
	事業費支出	324,000	422,000	△ 98,000	
	消耗器具備品費支出	287,000	415,000	△ 128,000	
	修繕費支出	30,000	0	30,000	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
負担金支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	334,000	422,000	△ 88,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入		55,000	△ 55,000	
	寄附金収入	72,000	0	72,000	
	経常経費寄附金収入	72,000	0	72,000	
	事業活動収入計(1)	72,000	55,000	17,000	
	支出				
	事業費支出	72,000	55,000	17,000	
	消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
	旅費交通費支出	28,000	14,000	14,000	
	通信運搬費支出	9,000	9,000	0	
	手数料支出	17,000	14,000	3,000	
事業活動支出計(2)	72,000	55,000	17,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
	市区町村受託金収入	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
	市区町村受託金収入	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
	事業活動収入計(1)	8,797,000	7,390,000	1,407,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,890,000	6,065,000	△ 175,000	
	職員給料支出	4,575,000	2,556,000	2,019,000	
	職員手当支出	862,000		862,000	
	契約職員給与支出		3,509,000	△ 3,509,000	
	法定福利費支出	453,000	0	453,000	
	事業費支出	1,950,000	594,000	1,356,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	32,000	28,000	
	賃借料支出		126,000	△ 126,000	
	車両費支出	19,000	19,000	0	
	諸謝金支出		104,000	△ 104,000	
	旅費交通費支出	256,000	21,000	235,000	
	通信運搬費支出	44,000	27,000	17,000	
	会議費支出	10,000	1,000	9,000	
	広報費支出	52,000		52,000	
	業務委託費支出	1,249,000	0	1,249,000	
	手数料支出	248,000	253,000	△ 5,000	
	租税公課支出	12,000	11,000	1,000	
	事務費支出	647,000	721,000	△ 74,000	
	福利厚生費支出	16,000	4,000	12,000	
	租税公課支出	631,000	717,000	△ 86,000	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	8,497,000	7,390,000	1,107,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	300,000	0	300,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
	退職手当積立基金預け金支出	300,000		300,000	
	その他の活動支出計(8)	300,000		300,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000		△ 300,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,680,000	4,460,000	220,000	
	市区町村補助金収入	4,680,000	4,260,000	420,000	
	市区町村補助金収入	4,680,000	4,260,000	420,000	
	その他補助金収入		200,000	△ 200,000	
	その他補助金収入		200,000	△ 200,000	
	受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	市区町村受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	市区町村受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	事業収入	433,000	421,000	12,000	
	利用料収入	433,000	421,000	12,000	
	介護保険事業収入	4,023,000	3,925,000	98,000	
	居宅介護料収入	4,023,000	3,925,000	98,000	
	(介護報酬収入)	4,023,000	3,925,000	98,000	
	居宅介護料収入	3,897,000	3,796,000	101,000	
	居宅介護支援収入	126,000	129,000	△ 3,000	
	障害福祉サービス等事業収入	2,237,000	2,164,000	73,000	
	居宅介護等収入	2,237,000	2,164,000	73,000	
	事業活動収入計(1)	12,280,000	11,875,000	405,000	
事業活動による収支	人件費支出	12,722,000	13,065,000	△ 343,000	
	職員給料支出	3,199,000	3,121,000	78,000	
	職員手当支出	1,742,000	1,844,000	△ 102,000	
	契約職員給与支出	6,503,000	5,866,000	637,000	
	契約職員手当支出	87,000	92,000	△ 5,000	
	退職給与支出		949,000	△ 949,000	
	法定福利費支出	1,191,000	1,193,000	△ 2,000	
	事業費支出	1,540,000	1,447,000	93,000	
	被服費支出	83,000	101,000	△ 18,000	
	消耗器具備品費支出	493,000	400,000	93,000	
	保険料支出	145,000	134,000	11,000	
	賃借料支出	238,000	202,000	36,000	
	車両費支出	414,000	456,000	△ 42,000	
	諸謝金支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	155,000	149,000	6,000	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
	手数料支出	2,000	0	2,000	
	事務費支出	1,089,000	652,000	437,000	
	福利厚生費支出	248,000	181,000	67,000	
	研修研究費支出	373,000	0	373,000	
事務消耗品費支出	33,000	31,000	2,000		
通信運搬費支出	56,000	45,000	11,000		
手数料支出	104,000	135,000	△ 31,000		

	賃借料支出	49,000	49,000	0
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	保守料支出	198,000	198,000	0
	諸会費支出	12,000	12,000	0
	図書費支出	15,000	0	15,000
	負担金支出	25,000	0	25,000
	負担金支出	25,000	0	25,000
	負担金支出	25,000	0	25,000
	事業活動支出計(2)	15,376,000	15,164,000	212,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,096,000	△ 3,289,000	193,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	3,573,000	2,776,000	797,000
	その他の活動による収入		960,000	△ 960,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		960,000	△ 960,000
	その他の活動収入計(7)	3,573,000	3,736,000	△ 163,000
	支出			
	その他の活動による支出	477,000	447,000	30,000
退職手当積立基金預け金支出	477,000	447,000	30,000	
	その他の活動支出計(8)	477,000	447,000	30,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,096,000	3,289,000	△ 193,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経営経費補助金収入		4,680,000		4,680,000		4,680,000
市区町村補助金収入		4,680,000		4,680,000		4,680,000
市区町村補助金収入		4,680,000		4,680,000		4,680,000
受託金収入		907,000		907,000		907,000
市区町村受託金収入		907,000		907,000		907,000
市区町村受託金収入		907,000		907,000		907,000
事業収入		433,000		433,000		433,000
利用料収入		433,000		433,000		433,000
介護保険事業収入		3,897,000	126,000	4,023,000		4,023,000
居宅介護料収入		3,897,000	126,000	4,023,000		4,023,000
(介護報酬収入)		3,897,000	126,000	4,023,000		4,023,000
居宅介護料収入		3,897,000		3,897,000		3,897,000
居宅介護支援収入			126,000	126,000		126,000
障害福祉サービス等事業収入	2,237,000			2,237,000		2,237,000
居宅介護等収入	2,237,000			2,237,000		2,237,000
事業活動収入計(1)	2,237,000	9,917,000	126,000	12,280,000		12,280,000
人件費支出	1,016,000	11,706,000		12,722,000		12,722,000
職員給料支出		3,199,000		3,199,000		3,199,000
職員手当支出		1,742,000		1,742,000		1,742,000
契約職員給与支出	995,000	5,508,000		6,503,000		6,503,000
契約職員手当支出	18,000	69,000		87,000		87,000
法定福利費支出	3,000	1,188,000		1,191,000		1,191,000
事業費支出	565,000	856,000	119,000	1,540,000		1,540,000
被服費支出	23,000	60,000		83,000		83,000
消耗器具備品費支出	42,000	451,000		493,000		493,000
保険料支出	88,000	57,000		145,000		145,000
賃借料支出	119,000		119,000	238,000		238,000
車両費支出	131,000	283,000		414,000		414,000
諸謝金支出	5,000			5,000		5,000
旅費交通費支出	155,000			155,000		155,000
通信運搬費支出		5,000		5,000		5,000
手数料支出	2,000			2,000		2,000
事務費支出	456,000	538,000	95,000	1,089,000		1,089,000
福利厚生費支出	51,000	197,000		248,000		248,000
研修研究費支出	244,000	74,000	55,000	373,000		373,000
事務消耗品費支出	8,000	20,000	5,000	33,000		33,000
通信運搬費支出	23,000	32,000	1,000	56,000		56,000
手数料支出	26,000	63,000	15,000	104,000		104,000
賃借料支出		30,000	19,000	49,000		49,000
租税公課支出		1,000		1,000		1,000
保守料支出	99,000	99,000		198,000		198,000
諸会費支出		12,000		12,000		12,000
図書費支出	5,000	10,000		15,000		15,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
事業活動支出計(2)	2,052,000	13,110,000	214,000	15,376,000		15,376,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	185,000	△ 3,193,000	△ 88,000	△ 3,096,000		△ 3,096,000
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		3,573,000		3,573,000		3,573,000
サービス区分間繰入金収入		97,000	88,000	185,000	△ 185,000	0
その他の活動収入計(7)		3,670,000	88,000	3,758,000	△ 185,000	3,573,000
サービス区分間繰入金支出	185,000			185,000	△ 185,000	0
その他の活動による支出		477,000		477,000		477,000
退職手当積立基金預け金支出		477,000		477,000		477,000
その他の活動支出計(8)	185,000	477,000		662,000	△ 185,000	477,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 185,000	3,193,000	88,000	3,096,000	0	3,096,000
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		100,000	△ 100,000	
	その他補助金収入		100,000	△ 100,000	
	その他補助金収入		100,000	△ 100,000	
	障害福祉サービス等事業収入	2,237,000	2,164,000	73,000	
	居宅介護等収入	2,237,000	2,164,000	73,000	
	事業活動収入計(1)	2,237,000	2,264,000	△ 27,000	
	支出				
	人件費支出	1,016,000	1,079,000	△ 63,000	
	契約職員給与と支出	995,000	1,058,000	△ 63,000	
	契約職員手当支出	18,000	18,000	0	
	法定福利費支出	3,000	3,000	0	
	事業費支出	565,000	467,000	98,000	
	被服費支出	23,000	11,000	12,000	
	消耗器具備品費支出	42,000	22,000	20,000	
	保険料支出	88,000	77,000	11,000	
	賃借料支出	119,000	110,000	9,000	
	車両費支出	131,000	98,000	33,000	
	諸謝金支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	155,000	149,000	6,000	
手数料支出	2,000	0	2,000		
事務費支出	456,000	179,000	277,000		
福利厚生費支出	51,000	32,000	19,000		
研修研究費支出	244,000	0	244,000		
事務消耗品費支出	8,000	8,000	0		
通信運搬費支出	23,000	17,000	6,000		
手数料支出	26,000	23,000	3,000		
保守料支出	99,000	99,000	0		
図書費支出	5,000	0	5,000		
負担金支出	15,000	0	15,000		
負担金支出	15,000	0	15,000		
負担金支出	15,000	0	15,000		
事業活動支出計(2)	2,052,000	1,725,000	327,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	185,000	539,000	△ 354,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				

	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	185,000	539,000	△ 354,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	185,000	539,000	△ 354,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 185,000	△ 539,000	354,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,680,000	4,360,000	320,000	
	市区町村補助金収入	4,680,000	4,260,000	420,000	
	市区町村補助金収入	4,680,000	4,260,000	420,000	
	その他補助金収入		100,000	△ 100,000	
	その他補助金収入		100,000	△ 100,000	
	受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	市区町村受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	市区町村受託金収入	907,000	905,000	2,000	
	事業収入	433,000	421,000	12,000	
	利用料収入	433,000	421,000	12,000	
	介護保険事業収入	3,897,000	3,796,000	101,000	
	居宅介護料収入	3,897,000	3,796,000	101,000	
	(介護報酬収入)	3,897,000	3,796,000	101,000	
	居宅介護料収入	3,897,000	3,796,000	101,000	
	事業活動収入計(1)	9,917,000	9,482,000	435,000	
事業活動による収支	人件費支出	11,706,000	11,986,000	△ 280,000	
	職員給料支出	3,199,000	3,121,000	78,000	
	職員手当支出	1,742,000	1,844,000	△ 102,000	
	契約職員給与支出	5,508,000	4,808,000	700,000	
	契約職員手当支出	69,000	74,000	△ 5,000	
	退職給与支出		949,000	△ 949,000	
	法定福利費支出	1,188,000	1,190,000	△ 2,000	
	事業費支出	856,000	888,000	△ 32,000	
	被服費支出	60,000	90,000	△ 30,000	
	消耗器具備品費支出	451,000	378,000	73,000	
	保険料支出	57,000	57,000	0	
	車両費支出	283,000	358,000	△ 75,000	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	538,000	436,000	102,000	
	福利厚生費支出	197,000	149,000	48,000	
	研修研究費支出	74,000	0	74,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	通信運搬費支出	32,000	27,000	5,000	
	手数料支出	63,000	98,000	△ 35,000	
	賃借料支出	30,000	30,000	0	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	図書費支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	

	負担金支出	10,000	0	10,000	
	事業活動支出計(2)	13,110,000	13,310,000	△ 200,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,193,000	△ 3,828,000	635,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,573,000	2,776,000	797,000	
	サービス区分間繰入金収入	97,000	539,000	△ 442,000	
	その他の活動による収入		960,000	△ 960,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		960,000	△ 960,000	
	その他の活動収入計(7)	3,670,000	4,275,000	△ 605,000	
	支出				
	その他の活動による支出	477,000	447,000	30,000	
	退職手当積立基金預け金支出	477,000	447,000	30,000	
	その他の活動支出計(8)	477,000	447,000	30,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,193,000	3,828,000	△ 635,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	126,000	129,000	△ 3,000	
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	126,000	129,000	△ 3,000	
	居宅介護支援収入	126,000	129,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	126,000	129,000	△ 3,000	
	支出				
	事業費支出	119,000	92,000	27,000	
	賃借料支出	119,000	92,000	27,000	
	事務費支出	95,000	37,000	58,000	
	研修研究費支出	55,000	0	55,000	
事務消耗品費支出	5,000	3,000	2,000		
通信運搬費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	15,000	14,000	1,000		
賃借料支出	19,000	19,000	0		
事業活動支出計(2)	214,000	129,000	85,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 88,000	0	△ 88,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	88,000	0	88,000	
	その他の活動収入計(7)	88,000	0	88,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	88,000	0	88,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	14,864,000	17,296,000	△ 2,432,000	
	市区町村受託金収入	14,864,000	17,296,000	△ 2,432,000	
	市区町村受託金収入	14,864,000	17,296,000	△ 2,432,000	
	事業活動収入計(1)	14,864,000	17,296,000	△ 2,432,000	
事業活動による収支	人件費支出	8,954,000	11,178,000	△ 2,224,000	
	職員給料支出	2,312,000	4,731,000	△ 2,419,000	
	職員手当支出	1,284,000	1,290,000	△ 6,000	
	契約職員給与支出	4,653,000	4,254,000	399,000	
	契約職員手当支出	107,000	78,000	29,000	
	退職給与支出		226,000	△ 226,000	
	法定福利費支出	598,000	599,000	△ 1,000	
	事業費支出	3,861,000	3,032,000	829,000	
	消耗器具備品費支出	431,000	287,000	144,000	
	保険料支出	237,000	175,000	62,000	
	賃借料支出	1,408,000	1,746,000	△ 338,000	
	車両費支出	370,000	72,000	298,000	
	諸謝金支出	666,000	600,000	66,000	
	旅費交通費支出	79,000		79,000	
	通信運搬費支出	83,000	95,000	△ 12,000	
	手数料支出	587,000	57,000	530,000	
	事務費支出	1,697,000	1,457,000	240,000	
	福利厚生費支出	219,000	186,000	33,000	
	租税公課支出	1,372,000	1,172,000	200,000	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	諸会費支出	7,000		7,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	事業活動支出計(2)	14,522,000	15,667,000	△ 1,145,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	342,000	1,629,000	△ 1,287,000	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					

		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		311,000	△ 311,000
		退職手当積立基金預け金取崩収入		311,000	△ 311,000
		その他の活動収入計(7)		311,000	△ 311,000
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,604,000	△ 1,604,000
		その他の活動による支出	342,000	336,000	6,000
		退職手当積立基金預け金支出	342,000	336,000	6,000
		その他の活動支出計(8)	342,000	1,940,000	△ 1,598,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 342,000	△ 1,629,000	1,287,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	32,760,000	31,135,000	1,625,000	
	市区町村受託金収入	32,760,000	31,135,000	1,625,000	
	市区町村受託金収入	32,760,000	31,135,000	1,625,000	
	事業収入	600,000	415,000	185,000	
	利用料収入	600,000	415,000	185,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	24,000	23,000	1,000	
	雑収入	24,000	23,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	33,385,000	31,574,000	1,811,000	
事業活動による収支	人件費支出	1,218,000	1,226,000	△ 8,000	
	契約職員給与支出	1,167,000	1,176,000	△ 9,000	
	契約職員手当支出	47,000	46,000	1,000	
	法定福利費支出	4,000	4,000	0	
	事業費支出	31,404,000	29,445,000	1,959,000	
	水道光熱費支出	8,198,000	8,301,000	△ 103,000	
	燃料費支出	18,000	37,000	△ 19,000	
	消耗器具備品費支出	149,000	317,000	△ 168,000	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	102,000	102,000	0	
	修繕費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	22,563,000	20,281,000	2,282,000	
	手数料支出	82,000	115,000	△ 33,000	
	事務費支出	763,000	903,000	△ 140,000	
	福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
	通信運搬費支出	237,000	258,000	△ 21,000	
	手数料支出	41,000	41,000	0	
	租税公課支出	473,000	592,000	△ 119,000	
	事業活動支出計(2)	33,385,000	31,574,000	1,811,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>